



平成30年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月2日

上場会社名 株式会社クリエイティブSDホールディングス
 コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎哲也

TEL 045-914-8241

四半期報告書提出予定日 平成30年4月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	198,264	8.6	9,701	8.5	9,959	8.0	6,765	7.9
29年5月期第3四半期	182,587	6.5	10,598	1.6	10,828	1.1	7,347	5.9

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 6,809百万円 (8.0%) 29年5月期第3四半期 7,401百万円 (6.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	107.02	
29年5月期第3四半期	116.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	111,803	66,624	59.6
29年5月期	110,480	61,901	56.0

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 66,624百万円 29年5月期 61,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		15.00		16.00	31.00
30年5月期		17.00			
30年5月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,800	8.7	14,500	0.4	14,800	0.2	9,724	3.9	153.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期3Q	66,819,342 株	29年5月期	66,819,342 株
期末自己株式数	30年5月期3Q	3,600,563 株	29年5月期	3,600,486 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期3Q	63,218,832 株	29年5月期3Q	63,218,856 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、海外経済に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向、地政学的リスクの高まり、消費者の節約志向などにより、先行きは依然不透明なまま推移いたしております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、小商圏において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、8月の長雨や10月の2度にわたる台風など天候不順があったものの、前期からの出店数増加に加え、小商圏化が進む中で品揃えの拡充や購入頻度の高い商品のEDLP（エブリデイ・ロープライス）施策の深耕および調剤薬局への「かかりつけ機能」の付加推進により既存店売上高が前期を上回って推移したことから増収となりました。

利益面につきましては、今期はお客様からの支持を表す指標である客数を高める戦略に注力する中で、EDLP施策を強化したことや出店ペースの加速による新店の増加などにより売上総利益率が低下したこと、前期からの人員増強や時給単価の上昇などにより人件費が増加し、経費率が上昇したことにより前期を下回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、33店舗の出店を行いました。一方で契約期間満了により1店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献するため、健康サポート機能を有する「かかりつけ薬局」を目指し、薬剤師の育成に注力するとともに既存薬局のボトムアップを図ってまいりました。また、地域の医療連携体制の構築に向けた出店を推進いたしました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。

薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を17店舗開設し、調剤専門薬局を5店舗開局いたしました。一方で、経営効率化の観点から調剤専門薬局1店舗閉鎖いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、サービス、形態の多様化が進んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、多彩なイベントやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善のためのトレーニングを行う機能訓練型デイサービスセンターを運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、生産性向上のため7施設の定員拡大を行い、また、経営効率化の観点から1施設閉鎖いたしました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業ではドラッグストア541店舗、調剤薬局では調剤専門薬局36店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局142店舗の合計178店舗となり、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター40施設となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高198,264百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は9,701百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益は9,959百万円（前年同期比8.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,765百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は111,803百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,323百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券が6,000百万円、商品が1,343百万円増加し、現金及び預金が10,023百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は45,178百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,399百万円減少いたしました。主な要因は、ポイント引当金が180百万円増加し、買掛金が1,539百万円、未払法人税等が1,415百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は66,624百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,723百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により2,086百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益6,765百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、上期の天候不順による影響が残り、その後のインフルエンザの流行や花粉の飛散による客数増があったものの通期の当初計画を下回る見込みとなりました。

利益面につきましても、客数を高める戦略に注力するなかで、EDLP施策をより強めたことにより売上総利益率が低下したこと、および時給単価の想定以上の上昇などにより人件費が増加したことで経費率が上昇し、経費削減の取り組みで吸収しきれなかったことにより通期の当初計画を下回る見込みとなりました。

つきましては、前述の経営環境および第3四半期連結累計期間の業績を鑑み、平成29年7月10日に公表しました平成30年5月期の通期連結業績予想を修正し、売上高268,800百万円（当初業績予想0.9%減、前年同期比8.7%増）、営業利益14,500百万円（当初業績予想5.8%減、前年同期比0.4%増）、経常利益14,800百万円（当初業績予想5.7%減、前年同期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,724百万円（当初業績予想6.5%減、前年同期比3.9%減）と予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,521	11,498
売掛金	5,512	5,403
有価証券	9,000	15,000
商品	23,789	25,133
その他	7,974	7,602
流動資産合計	67,798	64,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,307	12,471
土地	5,123	6,855
その他(純額)	4,263	4,925
有形固定資産合計	20,694	24,252
無形固定資産		
のれん	402	358
その他	210	180
無形固定資産合計	612	539
投資その他の資産		
長期貸付金	8,368	8,379
敷金及び保証金	8,314	8,869
その他	4,721	5,156
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	21,374	22,374
固定資産合計	42,682	47,166
資産合計	110,480	111,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,759	31,219
未払法人税等	2,438	1,023
賞与引当金	218	1,038
役員賞与引当金	107	90
ポイント引当金	2,740	2,920
資産除去債務	4	-
その他	5,888	4,053
流動負債合計	44,157	40,345
固定負債		
退職給付に係る負債	1,416	1,608
資産除去債務	2,267	2,456
転貸損失引当金	51	47
その他	685	720
固定負債合計	4,420	4,833
負債合計	48,578	45,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	64,514	69,194
自己株式	△4,392	△4,392
株主資本合計	62,056	66,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	24
退職給付に係る調整累計額	△173	△135
その他の包括利益累計額合計	△154	△111
純資産合計	61,901	66,624
負債純資産合計	110,480	111,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	182,587	198,264
売上原価	132,415	144,461
売上総利益	50,172	53,803
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,690	2,920
給料及び手当	15,228	17,206
賞与引当金繰入額	834	984
役員賞与引当金繰入額	92	87
退職給付費用	269	286
減価償却費	2,098	2,308
地代家賃	8,010	8,938
その他	10,350	11,371
販売費及び一般管理費合計	39,573	44,101
営業利益	10,598	9,701
営業外収益		
受取利息	90	88
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	-	0
固定資産受贈益	65	84
その他	75	86
営業外収益合計	233	261
営業外費用		
支払利息	0	1
支払補償費	0	1
その他	1	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	10,828	9,959
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
負ののれん発生益	-	0
補助金収入	7	1
特別利益合計	8	2
特別損失		
店舗閉鎖損失	0	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3	-
固定資産除却損	2	9
固定資産圧縮損	7	1
その他	0	0
特別損失合計	13	11
税金等調整前四半期純利益	10,823	9,949
法人税等	3,475	3,184
四半期純利益	7,347	6,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,347	6,765

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	7,347	6,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	6
退職給付に係る調整額	57	37
その他の包括利益合計	53	43
四半期包括利益	7,401	6,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,401	6,809
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

①事業別売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	47,886	111.4
OTC	32,058	108.5
調剤薬局	15,828	117.9
化粧品	27,848	105.6
食料品	77,143	110.3
日用雑貨品	32,748	105.3
その他	11,208	103.8
小計	196,836	108.6
有料老人ホーム事業	477	98.7
デイサービス事業	950	104.6
合計	198,264	108.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地区別売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	111,552	61.1	122,078	61.6
東京都	27,605	15.1	29,202	14.7
静岡県	23,779	13.0	25,312	12.8
千葉県	9,057	5.0	11,000	5.5
その他	10,593	5.8	10,671	5.4
合計	182,587	100.0	198,264	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	28,549	109.8
OTC	19,261	109.8
調剤薬局	9,288	109.8
化粧品	18,247	108.9
食料品	65,093	111.7
日用雑貨品	23,423	106.8
その他	9,016	108.5
小計	144,330	110.0
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	144,330	110.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。